

2026年6月2日

「令和8年度ブルーカーボンの深海貯留等に係る調査検討業務」の受託について

ENEOSホールディングス株式会社（以下、ENEOS）は、環境省より「令和8年度ブルーカーボンの深海貯留等に係る調査検討業務」(※1)（以下、本業務）を受託しましたので、お知らせいたします。本業務は、いであ株式会社（以下、いであ）、国立研究開発法人 産業技術総合研究所（以下、産総研）、国立研究開発法人 海洋研究開発機構（以下、JAMSTEC）、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所（以下、PARI）と共同で取り組んでまいります。

本業務は、CO₂吸収源としての期待が大きい大規模ブルーカーボンの取組(※2)の社会実装に向けて、深海域における海藻類の挙動や周辺環境に及ぼす影響等について調査・検討を行い、科学的なデータ・知見などの蓄積を図ることを目的としています。

ENEOSは、CO₂吸収源としての期待が大きい大規模ブルーカーボンの取組の実現を目指し、「令和7年度海洋資源を活用したCCUSに関する調査検討業務」(※3)を受託し、検討を進めてきました。本業務では、これらの検討成果を踏まえ、調査・検討範囲を拡大し、深海域における炭素貯留に関する知見の高度化を進めてまいります。具体的には、深海における海藻類の挙動把握や周辺環境の応答などの把握のための実海域調査、炭素貯留量の把握及び影響評価についてのシミュレーションモデルを使った検討などを行います。実海域調査では、無人潜水機（AUV：自律航行型水中無人探査機）を活用し、深海域における海藻類の挙動をモニタリングする予定です。

ENEOSは、これまで海草・海藻藻場再生事業においてカーボンプレジット（Jブルークレジット）の認証・取得や産官学連携による大規模ブルーカーボン創出の検討(※4)を進めており、これらの知見を活かし、本業務を通じて、大規模ブルーカーボンの社会実装に向けた取組を加速します。

<本業務における取組体制>



<本業務における計画概要>

深海域での藻類の挙動把握及び周辺環境の応答などの調査	無人潜水機による深海での海藻の挙動確認、各種センサーによる周辺環境応答の計測など
沿岸域における大規模藻場造成の実施に伴う周辺環境の応答などの調査	藻場造成エリアにおける海水のサンプリング、分析など
炭素貯留量等の把握及び影響評価等のためのモデル分析など	シミュレーションモデルを活用した分析など

<各社・機関の主な役割>

ENEOS	ブルーカーボンの調査・検討を全体総括として推進
いであ	無人潜水機による深海での映像・画像撮影等の実海域調査を担当
産総研/ 株式会社 AIST Solutions (※5)	沿岸域の藻場造成エリアにおける環境調査を担当
JAMSTEC	実海域調査、環境調査支援を担当
PARI	ブルーカーボンおよび生態系研究のシミュレーションモデルを活用した分析を担当

ENEOS グループは、国や社会と共に温室効果ガスの排出削減を推進し、2040 年度をめどに政府目標である 2013 年度比 73%削減および 2050 年度までに当社排出分のカーボンニュートラル実現に挑戦しています。今後も当社は、カーボンニュートラル社会の実現に向け、CO₂の自然吸収増加に向けた取組を通じて、温室効果ガス排出削減に貢献してまいります。

以上

- ※1 [2026年4月10日「令和8年度ブルーカーボンの深海貯留等に係る調査検討業務」](#)
- ※2 2025年2月18日に閣議決定された地球温暖化対策計画において、「吸収源としての期待が大きい沖合のブルーカーボン」について、「海藻を生産・育成することで温室効果ガスを吸収し、深海に貯留・固定し、吸収量として算定・評価する取組の可能性の検討」を進める方針が示されている
- ※3 100%子会社の ENEOS 株式会社が受託した [2025年5月20日「令和7年度海洋資源を活用した CCUS に関する調査検討業務」の受託について](#)
- ※4 [2023年12月12日「産官学連携による大規模ブルーカーボン創出の検討開始について」](#)
- ※5 産総研のグループ会社であり、環境調査と全体の技術的支援を担当する